

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 井関農機株式会社
 コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲生 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柚木 裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5604-7671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,328	—	△526	—	△432	—	△520	—
20年3月期第1四半期	29,942	△11.0	△645	—	△506	—	△438	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.31	—
20年3月期第1四半期	△1.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	181,459	52,330	28.0	224.79
20年3月期	173,198	52,556	29.4	225.76

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 50,761百万円 20年3月期 50,981百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,000	6.7	500	—	200	—	△600	—	△2.66
通期	154,500	6.8	3,300	348.6	1,900	—	600	—	2.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 226,536,329株 20年3月期 226,536,329株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 716,293株 20年3月期 711,509株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 225,823,058株 20年3月期第1四半期 225,844,485株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、米国の景気停滞と金融不安が続くなか、原油高など国際商品市況の高騰を背景に、景気減速とインフレへの懸念が高まり、先行きに対する不透明感が強まりました。国内農機市場においては、農業従事者の高齢化や減少などの構造的な問題はあるものの、昨年まで見られた農業改革に対する不安や米価の下落などに起因した買い控えや様子見の状況なども農政の見直しや米価の下落に歯止めがかかり、回復の兆しが見られるようになりました。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23億8千5百万円(8.0%)増加し323億2千8百万円となりました。国内売上高は、農機売上に回復が見られ6億1千7百万円(2.3%)増加の270億4千万円となりました。海外売上高は、北米OEM先の在庫調整が終了し通常受注になったことなどにより、17億6千8百万円(50.2%)増加の52億8千7百万円となりました。営業利益は、増収による粗利益増により前年同期比1億1千8百万円増加し、5億2千6百万円の営業損失となりました。経常利益は、前年同期比7千4百万円増加し、4億3千2百万円の経常損失となりました。四半期純利益は、法人税等の負担が増加したことにより、前年同期比8千2百万円減少し、5億2千万円の純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期比82億6千1百万円増加し1,814億5千9百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比82億3千4百万円増加しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加69億9千6百万円、棚卸資産の減少3億6千万円などです。固定資産は前期比2千6百万円増加しました。投資その他の資産が投資有価証券の評価差額による増加等により1億8千3百万円増加しております。負債合計は短期借入金の増加などにより、前期比84億8千6百万円増加しております。純資産は前期比2億2千5百万円減少し、523億3千万円となりました。なお、自己資本比率は28.0%となっております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて21億9千1百万円増加し78億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加69億9千6百万円、仕入債務の減少20億5百万円などにより79億3千3百万円の支出(前年同期比5億1千8百万円の支出増)となりました。なお、売上債権は、販売会社の農業機械売上及び債権回収の季節性により、例年前期末に比べ第1四半期末は増加する傾向にあり、その結果、第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは例年支出となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出10億2千5百万円などにより9億9千9百万円の支出(前年同期比2億2千5百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより111億5千5百万円の収入(前年同期比7億1百万円の収入増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績及び今後の見通しを勘案し、前回予想(平成20年5月15日)より第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想につきましては、前回予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が 142 百万円それぞれ増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,219	5,817
受取手形及び売掛金	35,837	28,840
有価証券	53	53
商品及び製品	37,335	38,363
仕掛品	3,574	3,011
原材料及び貯蔵品	1,372	1,267
その他	2,649	3,430
貸倒引当金	△ 115	△ 93
流動資産合計	88,926	80,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,142	16,293
土地	50,744	50,729
その他(純額)	12,796	12,797
有形固定資産合計	79,683	79,820
無形固定資産	815	835
投資その他の資産		
投資有価証券	6,835	6,324
その他	5,861	6,180
貸倒引当金	△ 662	△ 655
投資その他の資産合計	12,033	11,850
固定資産合計	92,533	92,506
資産合計	181,459	173,198

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,782	40,788
短期借入金	38,124	25,092
1年内償還予定の社債	40	100
1年内返済予定の長期借入金	9,352	9,469
未払法人税等	351	511
賞与引当金	1,222	462
その他	5,127	6,641
流動負債合計	93,000	83,066
固定負債		
社債	2,525	2,545
長期借入金	18,995	20,726
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,179	4,164
役員退職慰労引当金	469	318
その他	2,362	2,225
固定負債合計	36,127	37,575
負債合計	129,128	120,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	3,560	4,081
自己株式	△ 168	△ 167
株主資本合計	38,992	39,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	907
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	27	31
評価・換算差額等合計	11,769	11,466
少数株主持分	1,569	1,575
純資産合計	52,330	52,556
負債純資産合計	181,459	173,198

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高		32,328
売上原価		22,222
売上総利益		10,105
販売費及び一般管理費		10,632
営業損失(△)	△	526
営業外収益		
受取利息		49
受取配当金		80
為替差益		184
その他		218
営業外収益合計		533
営業外費用		
支払利息		313
その他		125
営業外費用合計		439
経常損失(△)	△	432
特別利益		
固定資産売却益		11
投資有価証券売却益		13
特別利益合計		25
特別損失		
固定資産除売却損		32
過年度役員退職慰労引当金繰入額		144
その他		14
特別損失合計		191
税金等調整前四半期純損失(△)	△	598
法人税、住民税及び事業税		239
法人税等調整額	△	309
法人税等合計	△	70
少数株主損失(△)	△	6
四半期純損失(△)	△	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		当第1四半期 連結累計期間
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△	598
減価償却費		1,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)		15
投資有価証券売却損益(△は益)	△	13
受取利息及び受取配当金	△	129
支払利息		313
為替差損益(△は益)	△	12
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)		20
売上債権の増減額(△は増加)	△	6,996
たな卸資産の増減額(△は増加)		360
仕入債務の増減額(△は減少)	△	2,005
その他		606
小計	△	7,360
利息及び配当金の受取額		128
利息の支払額	△	341
法人税等の支払額	△	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	1,025
有形及び無形固定資産の売却による収入		106
投資有価証券の取得による支出	△	0
投資有価証券の売却による収入		18
定期預金の増減額(△は増加)	△	209
その他		112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		13,085
長期借入れによる収入		1,080
長期借入金の返済による支出	△	2,928
社債の償還による支出	△	80
自己株式の取得による支出	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,191
現金及び現金同等物の期首残高		5,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,878

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第 1 四半期の「四半期財務・業績の概況」において開示した財務諸表等は次のとおりです。

(要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	29,942
II 売 上 原 価	19,968
売 上 総 利 益	9,973
III 販売費及び一般管理費	10,619
営 業 損 失 (△)	△ 645
IV 営 業 外 収 益	520
受取利息及び配当金	92
そ の 他	428
V 営 業 外 費 用	381
支 払 利 息	286
そ の 他	95
経 常 損 失 (△)	△ 506
VI 特 別 利 益	758
固定資産処分益	15
投資有価証券売却益	713
そ の 他	29
VII 特 別 損 失	1,006
固定資産処分損	45
特別退職金	920
そ の 他	40
税金等調整前 四半期純損失 (△)	△ 754
法 人 税 等	△ 320
少数株主利益(減算)	3
四半期純損失 (△)	△ 438

(※)「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」として表示しております。

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 754
減価償却費	1,041
受取利息及び受取配当金	△ 92
支払利息	257
売上債権の増加額	△ 405
棚卸資産の増加額	△ 3,106
仕入債務の減少額	△ 3,448
その他の	△ 288
小 計	△ 6,795
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△ 292
法人税等の支払額	△ 420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却による収支	379
固定資産の取得・売却による収支	△ 1,427
定期預金の純増減額	△ 201
その他の	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	10,478
社債の償還による支出	△ 20
自己株式の取得による支出	△ 0
その他の	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,454
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19
V 現金及び現金同等物の増減額	1,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,985
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,818